



(2010年第2号)
2010年1月19日

メルコスールの通貨制度を考える視点

(財)国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員
松井 謙一郎
matsui@iima.or.jp

はじめに

ブラジル、アルゼンチンは1980年代の債務危機の中でハイパーインフレを経験したが、1990年代にはドルにリンクした通貨制度でハイパーインフレを鎮静化するのに成功した。併せて対外的な自由化・民営化を柱とする新自由主義的な政策が進められ、1991年にはブラジル、アルゼンチンを含むメルコスール（南米南部共同市場）の地域統合の枠組みが合意された。1990年代後半までは、為替の安定もあって両国間の貿易は順調に拡大するなど、メルコスールは新自由主義的な政策の成功例とされ、このような中でドル化・共通通貨などが将来的なメルコスールの通貨制度の選択肢として議論された。

しかしながら、1990年代末になると、ロシア通貨危機の波及で1999年にブラジルが変動相場制度に移行、アルゼンチンのカレンシーボード制度も2001年の債務危機の表面化で制度が崩壊した。このため、アルゼンチンの債務危機後のメルコスールの通貨制度を巡る議論では、ドル化・共通通貨といった選択肢よりも、主要国（ブラジルとアルゼンチン）間での政策協調の在り方が専ら議論されるようになった。

その後、アルゼンチンが債務危機後の対応で国際金融界から孤立を深める一方、ブラジルは国際的な信認を大きく高めていった。このような状況で、2006

年には、メルコスールが、国際的なプレゼンスを拡大してきたベネズエラの加盟に大枠で合意した事で状況が大きく変わる事となった。すなわち、従来は、メルコスールの通貨制度を巡る駆け引きは専らブラジルとアルゼンチンの間で行われてきたが、ベネズエラの加盟以降は、ブラジルとベネズエラの間での主導権争いに焦点が移りつつある。

本稿の目的は、ブラジル・アルゼンチン・ベネズエラの3か国の動向に焦点をあてながら今後のメルコスールの通貨制度を考える視点を提供する事にある。本稿の構成は以下の通りである。先ず1.では、メルコスールの枠組みと1990年代後半までのブラジルとアルゼンチン間の貿易量の拡大について見る。次に2.では、1990年代末のブラジルと2000年初頭のアルゼンチンの通貨危機を巡る状況と、その後のメルコスールの通貨制度を巡る議論をレビューする。最後に3.では、ブラジル・アルゼンチン・ベネズエラの3か国の最近の状況を踏まえながら、メルコスールの通貨制度の方向性についてのブラジルとベネズエラ間の主導権争いを見る事にしたい。

1. メルコスールの枠組みとブラジル・アルゼンチン間の貿易の拡大

メルコスールとは、南米南部共同市場の事を指す。(スペイン語の略称はMERCOSUR[Mercado Común del Sur]) 1991年に関係国がアスンシオン条約に署名して、1995年からの域内関税の撤廃を目的としたメルコスールの枠組み発足に合意した。当初はアルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイの4か国でスタートしたが、ベネズエラが加盟¹して現在は5か国となっている。また準加盟国は、チリ、ボリビア、ペルー、エクアドル、コロンビアの5か国となっており、正・準加盟国を合わせると南米大陸の国全部をカバーする枠組みとなっている。

この枠組みの目的は(1)域内での関税・非関税障壁の原則撤廃 (2)対外的な共通関税創設・共通貿易政策の採択(3)マクロ経済政策の協調(4)統合過程強化のための関連分野における法制度の調和 となっている。マクロ経済政策の協調は、対外貿易、農業、工業、財政・金融、外国為替・資本、サービス、税関、交通・通信などのセクター別経済政策の協調も含んでおり、EU型の統合の枠組みを念頭に置いたものとなっている。

中南米地域においては、地域統合市場の形成自体は目新しいものではない²。

¹ 2006年7月メルコスール正式加盟に関する議定書に署名。現在、正式加盟の確定に必要な加盟国による批准手続きが進行中。

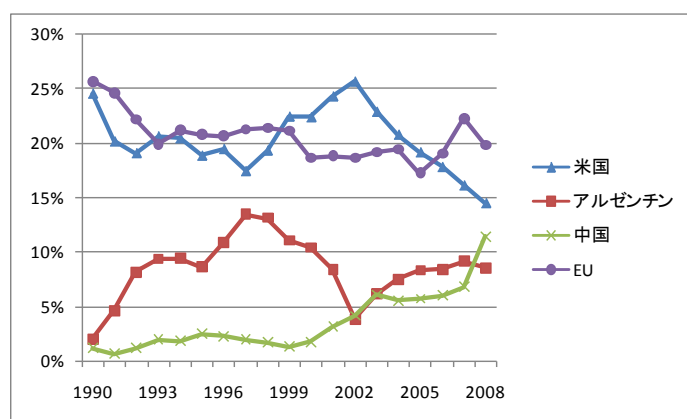
² 以下の米州地域内の地域統合の枠組みの説明は、浜口伸明「ラテンアメリカに広がる地域主義」(ラテンアメリカレポート Vol 14, No.4, アジア経済研究所, 1997)に拠った。

1960年代から既に、中南米地域の主要国が参加するラテンアメリカ自由貿易連合(LAFTA)や、地理的・歴史的な関係に基づいたアンデス共同体(ANCOM)、中米共同市場体(CACM)、カリブ自由貿易連合(CARIFTA)のような枠組みが存在した。LAFTAは1980年にラテンアメリカ統合連合(ALADI)というより緩やかな統合体に再編され、ANCOM・CACM・CARIFTAも形を変えながら存続してきた。

更に、1990年代には、中南米地域の大国であるブラジルとアルゼンチンを含むメルコスールの枠組みが、これに加わる事となった。両国は緊密な貿易パートナーである事が期待されていたにもかかわらず、従来は、軍事政権下の緊張関係や保護主義的な貿易政策のために両国間の貿易の大きな拡大は見られなかった。しかしながら、1990年代にメルコスールの枠組みが形成されて以降は、両国間の貿易は急速に増加していった。

図表1のブラジルの輸出先シェアの推移を見ると、1990年代以降アルゼンチンのシェアが大きく拡大している事がわかる。アルゼンチンの1990年代後半の景気後退や2001年末の債務危機の影響でシェアは一時は低下したが、近年は約1割近くのシェアで推移している。尚、1990年代の初頭は米国・EUのシェアの合計で半分を占めていたが、2000年代初頭以降シェアは減少の傾向にある。EUとの貿易シェアが2割前後で推移しているのに対して、米国との貿易は2000年代初頭には25%近くあったシェアが15%程度にまで低下している。また、近年は中国が資源・食糧の輸出先として大きくシェアを拡大しており、2008年は個別貿易国としては米国に次ぐシェアを占めるまでに至っている。

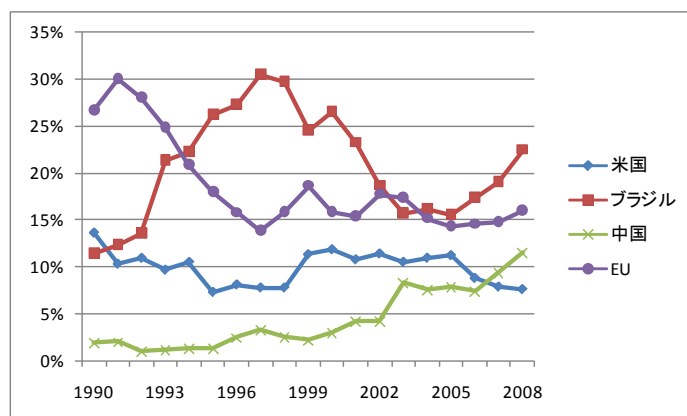
図表 1 ブラジルの輸出先シェアの推移



(出所) IMF(DOT)より筆者作成

一方、アルゼンチンについても、次ページ図表2の輸出先シェアの推移が示すように、1990年代初頭はEUが最大のシェアを占めていたが、1990年代後半にはブラジルが最大のシェアを占めるようになった。また米国のシェアの低下、中国のシェアの急拡大の傾向が、ブラジルと同様に見られる。

図表2 アルゼンチンの輸出先シェアの推移



(出所) IMF(DOT)より筆者作成

このように、1990年代以降の両国間の貿易の順調な拡大で域内の貿易依存度が高まる中で、1990年代半ば頃にはドル化・共通通貨などが将来的な通貨制度の選択肢として議論されるようになった。

2. ブラジル・アルゼンチンの通貨危機の状況とその後のメルコスールの通貨制度の議論

(1) ブラジルの通貨危機とメルコスールへの影響

Bonomo and Terra(1999)³は、同国の戦後の通貨制度(1950-1997)について、一部の期間の例外を除いては、殆どがクローリングペッグであったとしている。同国の政策運営は、クローリングペッグの通貨制度の下で如何にしてインフレと国際収支をコントロールしていくかという事であったとも言える。為替相場の切り上げはインフレの抑制には望ましいが、国際収支の悪化につながりやすい。逆に実質為替相場の切り下げは国際収支の改善には望ましいが、インフレの悪化につながりやすく、同国の戦後の通貨制度はインフレと国際収支のバランスを取りながらの政策運営の歴史であったと言える。

1998年夏のロシアでの通貨危機が波及して、1999年からブラジルは変動相場制度へ移行したが、これを巡ってはインフレ抑制派と産業競争力維持派の対立が見られた。ブラジルの学界での為替に対する立場は、安定的な為替レートを志向するリオ学派と経済成長を重視するサンパウロ学派に分かれているとされる⁴。リオ学派は、インフレ抑制のために高金利の維持や為替の安定を重視するのに対して、サンパウロ学派は為替の切下げによる産業競争力の確保と経済成

³ Bonomo, Marco and Cristina Terra, "The Political Economy of Exchange Policy in Brazil, 1964-1997" Inter-American Development Bank, Latin American Research Network, Working paper R-367,1999

⁴ 岩見元子「ブラジルの通貨危機と変動相場移行」(ラテンアメリカレポート Vol 16, No.1, アジア経済研究所, 1999)

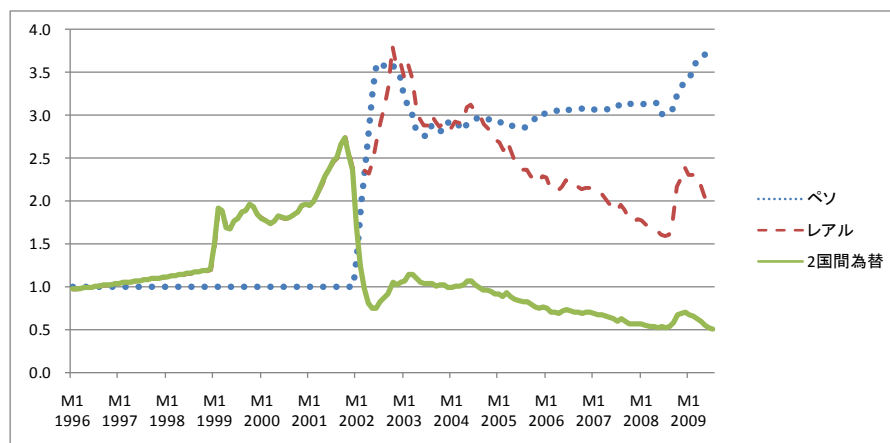
長を重視する。当時のブラジルではリアルプランの実施でハイパーインフレが終息したため、産業競争力強化のために為替の切り下げを求める要望が産業界から強まった。中銀総裁が、リオ学派の立場のフランコ氏から産業界重視のフラガ氏に交代し、最終的には産業界の要望を重視して切り下げが実施されたとされている。

ブラジルの1999年の変動相場制度への移行は、隣国アルゼンチンとの貿易・投資関係にも大きな影響を及ぼす事となったが、この点を自動車産業を例にとってみると以下の通りである⁵。

ブラジルからアルゼンチンへの輸出の多くは、輸送機器や機械類となっている。一方で、アルゼンチンからブラジルへの輸出も、輸送機器部門の製品が多く、自動車分野の製品を中心に両国の貿易は双方向の形となっている。メルコスール発足後も自国の自動車産業を保護するために自由化が段階的にしか行なわれていなかったため、企業もリスク分散のために、車のモデルや工程別に分業体制を整えてきた事がこの背景にある。このような両国の自動車産業の分業体制の中で、両国間の為替安定は重要な要素となっていた。

図表3にあるように、1996年初めから1998年末まではペソ・リアル交換レートは安定していた。しかしながら、1999年初にブラジルが変動相場制度へ移行して以降は、ペソ・リアル交換レートは大きく変動し、このような状況はアルゼンチンが2002年初めに変動相場制度に移行するまで続いていた。

図表3 ペソ、リアルの対ドルレートと二国間（ペソ・リアル間）為替レートの推移



(出所) IMF (DOT) より筆者作成

(注) ペソ・リアル交換レートは1ペソ当たりのリアルの値を使用した。またペソの切り下げ前までは二国間為替とリアルの対ドルレートは同一値となっているため、表中では二国間為替の値のみ表示している。

⁵ 浜口伸明「アルゼンチン危機と転換期のブラジル経済」(ラテンアメリカレポート Vol 19, No.2, アジア経済研究所, 2002)

この中で、1999年以降、欧米の自動車メーカーは分業体制を見直し、アルゼンチンからブラジルに生産を移転する動きが相次いで広まった。更に、自動車部品メーカーもこれに追従する中でブラジルへの生産移転が加速し、アルゼンチンでの自動車産業の生産は大きく落ち込んだ。但し、2003年以降になると、アルゼンチン債務危機の混乱が沈静化に向かう中で、両国間の為替は安定するようになった。これを背景に、ブラジルからアルゼンチンへの投資も回復に向かうなど、自動車生産の分業体制は為替によって大きく左右されてきた。

(2) アルゼンチンの通貨危機とメルコスールの枠組みの不安定化

Bonilla and Schamis(1999)⁶は、アルゼンチンの通貨制度の歴史は、「Repressed Stage」(抑制期)と「Loosening Stage」(緩和期)のサイクルの繰り返しであるとしている。これは、ブラジルの戦後の通貨制度の歴史においてクローリングペッグが基本的な形となってきた事とは対照的である。

同国は1990年代には為替制度以外の面でも、貿易の自由化・国営企業の民営化などの市場メカニズムを重視する、いわゆる新自由主義的な政策をメキシコと並んで積極的に推進した。中南米の大国における政策の成功は、1980年代の累積債務問題で著しく低下した地域全体に対する信認の回復に大きく貢献した。

しかしながら、1990年代後半になると同国を巡る状況は大きく変化した。1998年の夏には、アジア通貨危機に端を発する新興国市場の通貨危機が隣国のブラジルに波及して、ブラジルは1999年の年明けには変動相場制度へ移行する事を余儀なくされた。このような中で、ブラジルの通貨危機の影響を緩和する手段としてアルゼンチンのメネム大統領は、ペソを廃止してドルのみを法定通貨とする公式ドル化政策（以下ではドル化と略）の可能性に言及した。

このドル化発言の背景には、ブラジルとの駆け引きが大きく影響している。1997年4月のブラジルのカルドゾ大統領との首脳会談で、メネム大統領は共通通貨の構想を打診した。しかしながら、ブラジル側からの反応が芳しくなかったため、代替案としてドル化を検討せざるを得なくなった事が指摘されている⁷。

メネム大統領の構想では、一方的にドル化を宣言するのではなく、米国と公式な協定を結んだ上でドル化を行う事が想定されており、同国の通貨当局と米国の財務省・FRBとの間で非公式な協議が行われていた事が明らかになっている⁸。米国にとって、アルゼンチンがドル化した場合にはシニョレッジの獲得と

⁶ Bonilla, Eugenio Díaz and Hector E. Schamis, "The Political Economy of Exchange Rate Policies in Argentina, 1950-1998," Inter-American Development Bank, Latin American Research Network, Working paper R-379, 1999

⁷ Cohen, Benjamin, "Dollarization Rest in Peace," Prepared for a special issue of the International Journal of Political Economy, July 2004

⁸ 西島章次「ドル化を目指すアルゼンチン」(世界週報、1999年7月5日)

経済関係の深化といったメリットが期待できる一方、将来アルゼンチンで金融不安が発生した場合には最後の貸し手責任が潜在的なリスクとして存在する。このため、米国はアルゼンチンと公式な協定を結ぶ事を回避したとされている。

ドル化の構想は、中南米地域や米国で大きな議論を巻き起こしたが、1999年末の大統領選挙でドル化や新自由主義的な政策を批判したデ・ラリア氏が大統領に当選したため、ドル化構想は実現しなかった。その一方で、ブラジルが変動相場制度に移行する中で同国の国際競争力が低下した事や、カレンシーボードの枠組みに縛られて拡張的な金融運営による景気対策を実施できない政府への不満は強まっていった。同国政府は、2001年に入ってから、カレンシーボード制度を導入した当時の財務大臣であったカバロ氏を再度財務大臣に登用した。カバロ大臣は、各種の規制を強化しながら国外への資金流出を抑える事でカレンシーボード制度の維持を図った。しかしながら、2001年後半にはペソ切り下げ懸念の高まりを背景とした銀行預金の流出が外貨準備の減少を加速した。政府は銀行からの預金引出しの制限措置を発動してこれを抑えようとしたが、一般市民の反発を招いてカバロ大臣が辞任に追い込まれ、債務不履行の引き金となった。

2001年末の債務危機の表面化後の同国の経済混乱の中で、メルコスールの運営を巡ってブラジルと対立が目立つようになってきた⁹。メルコスールは、域外との交渉について、メルコスールの構成国が対外的に個別に交渉するのではなく、全体として交渉する方針を取ってきた。この背景には、メルコスールの加盟国を増やすことによって、FTAA（米州自由貿易圏）の交渉での影響力強化を狙ってきたブラジルの意向が大きく影響している。一方、アルゼンチンは、メルコスールが加盟国の対外交渉に対して縛りをかけ、加盟国が個別にFTA交渉をする余地が無い事に不満を持っていた。このように、アルゼンチンの債務危機後は、ブラジルとアルゼンチン間の為替が不安定化し、対外交渉の方針を巡っても両国の対立が目立つ中で、メルコスールの枠組みの存立自体も危惧されるようになった。

(3) アルゼンチンの通貨危機後のメルコスールの通貨制度の在り方を巡る議論

アルゼンチンの通貨危機後のメルコスールの通貨制度の在り方を巡る議論では、ドル化・カレンシーボードといった形で個別の国の通貨制度の枠組みを固定するよりも、メルコスール構成国間のマクロ政策協調の枠組みを重視する考え方が主流になってきた。

例えば、Escaith and Paunovic(2003)¹⁰は、1990年代を通じて域内国の同質性が

⁹ 内多允「メルコスールの政策課題」(季刊 国際貿易と投資 No.48,2002)

¹⁰ Escaith, Hubert and Igor Paunovic, "Regional integration in Latin America and dynamic gains from macroeconomic cooperation" ECLAC, July 2003

高まる一方で、変動相場制度に移行した事で政策協調の役割が増加した事、OCA（最適通貨圏）の適格性を満たしているかどうかの議論より政策協調によるコミットメントの方が重要である旨主張している。また、Moccero and Winograd(2005)¹¹は、具体的な政策協調の形態として域内国間為替のバンド設定の必要性を指摘している。二国間で為替のバンドを設定する事は欧州のEMSの制度でも見られたが、この論文ではブラジルとアルゼンチンの2国間では変動幅の小さいバンドを、それ以外の小国間では変動幅の大きいバンドの設定が提起されている。一方で、メルコスール域内の為替変動のvolatilityを減らすための手段として、Machinea(2004)¹²は、各国間の政策協調以外に、域内国間で為替変動による損得を調整するための補償メカニズムを作る事が必要であるとしている。

このように、メルコスールの枠組みに亀裂が見られるようになってきた中で、枠組みの維持という観点からもブラジルとアルゼンチンの政策協調が大きな課題となり、メルコスールの通貨制度の在り方もその一環として議論されるようになった。

3. 最近のアルゼンチン・ブラジル・ベネズエラの3か国の動向

アルゼンチンの通貨危機後はブラジルとアルゼンチンの政策協調の必要性がクローズアップされた。その後、アルゼンチンが債務危機後の対応で国際金融界から孤立を深める一方で、ブラジルは国際的な信認を大きく高めていった。更に、2006年には、メルコスールが、国際的なプレゼンスを拡大してきたベネズエラの加盟を認めた事で状況が大きく変わる事となった。すなわち、従来は、メルコスールの通貨制度を巡る駆け引きは専らブラジルとアルゼンチンの間で行われてきたが、ベネズエラの加盟以降は、ブラジルとベネズエラの間での主導権争いに焦点が移りつつある。

(1) 閉塞感が強まる中で国際金融界への復帰を模索するアルゼンチン

アルゼンチンでは、2001年の債務危機の表面化でカレンシーボード制度が崩壊し、その後同国は変動相場制度へ移行した。債務危機後の対応の過程で同国の政策運営は、1990年代とは大きく方向転換する事となった。1990年代の中南米諸国は市場メカニズムを重視する新自由主義的な政策を軒並み積極的に推進したが、同国はメキシコ・ブラジルと並んで成功例として高く評価されてきた。しかしながら、債務危機後の政策対応の中で、新自由主義的な政策は大幅な政

¹¹ Moccero, Diego and Carlos Winograd, "Macroeconomic Coordination Policies: Why and How From Europe to Mercosur" Presented at Seminar on Deepening Mercosur (Inter-American Development Bank) in February 2005

¹² Machinea, Jose Luis "Mercosur: In Search of a New Agenda" INTAL Working Paper SITI-06D, 2004

策転換を迫られる事となり、通貨の面でもドル離れの模索が続いてきた。また、2006年には同国はIMFへの融資を全額返済して政策の独自性を高めたが、その一方で国際金融界からの孤立をますます深める事となった。

このような中でドル離れを意識した中国との通貨スワップ締結の動きにあるように、同国は中国との接近も図ってきた¹³。2007年の貿易量のデータではブラジルが第1位の貿易相手国で、中国は米国を抜いて同国の第2位の貿易相手国となった。しかしながら、グローバル金融危機の影響で世界の貿易取引が大きく縮小する中で、アルゼンチンの貿易量も大きく縮小した。中国人民銀行は、G20で決まった貿易ファイナンスを活性化させるための取組みを世銀・IFC等の国際機関と積極的に行い、特に中南米地域で積極的に取り組む方針を打ち出した。同時に2008年末以降、複数の国の中央銀行との間で人民元と相手国通貨のスワップ協定を締結してきた。中国は本年よりIDB（米州開発銀行）の正式メンバーとしての加盟が決まったが、アルゼンチンとの通貨スワップ協定を2009年3月のIDB年次総会の際に発表している。

以上、述べてきたように、同国は国際金融界から孤立する過程でドル離れを模索してきたが、2009年6月の総選挙で政府与党が敗北した後は大きく流れが変わる事となった。現政権は、物価の統制・大豆への輸出税の引き上げの試み・年金基金の国有化・企業再建への介入等国家の市場介入を大きく強めてきた。しかしながら、グローバル金融危機による景気悪化に加えて、これまでの強権的な政策運営への反発もあって選挙での支持を得る事ができなかった。

このように同国政府の中で手詰まり感が強まる中で、昨年夏以降はIMFとの対話再開やパリクラブ債務の問題や過去の債務再編の未解決債務問題への対応など、従来の路線を全面的に修正する動きが見られてきている。グローバル金融危機後の経済状況が芳しくない事に加えて、国内の政治運営も苦しくなる中で、債務危機以降一貫して取ってきた国際金融界からの孤立路線の修正を余儀なくされたと見られている。同国は、現在国際金融界復帰への準備を進めつつあるが、国際金融界から大きく孤立していたブランクもあって、ブラジルとの格差が一層目立つ形となっている。

(2) メルコスール内で自国通貨レアルの国際化を主導するブラジル

ブラジルは、2003年に就任したルーラ政権の下で、IMFへの借入を全額返済するなど着実に信認を高めてきた。更に、グローバル金融危機後は、2009年4

¹³ 拙稿「活発化する中国の通貨スワップ締結の意義」(IIMA News Letter, 2009年4月23日)
http://www.iima.or.jp/pdf/newsletter2009/NLNo_05.pdf で、最近の中国人民銀行のスワップ締結の動向を纏めているので、併せて参照されたい。

月の IMF への資金拠出の表明など、内外の安定した信託を背景に新興国のリーダーを意識した動きを見せてきた。

この中でも、中国との連携強化の動きが目立っている。近年の中国の資源・食糧需要の増大を背景に中国との貿易量は急拡大し、2008年には中国はアルゼンチンを抜いて、ブラジルにとってはアメリカに次ぐ第2の貿易相手国となった。ルーラ大統領は2009年5月に中国を訪問した際、国際金融問題・気候変動問題・エネルギー食糧問題等の国際社会の重要な問題に対応するための、両国政府の緊密な連携と共同行動計画の制定について合意した。更に2009年6月にロシアで開催された BRICs 諸国の首脳会議（いわゆる BRICs サミット）の際には、中国の SDR 活用提案に呼応する形で、ブラジルも100億ドル相当の債券購入を表明した。これは、国際金融問題への対応でも主導的な役割を目指す BRICs の一員としてのブラジルが、外貨準備資産の運用多様化の意味での SDR の活用を図った動きとして位置付けられる。

ブラジルは、海底油田の発掘・オリンピック開催決定などの追い風要因もあって、投資資金の流入が増え、近年はレアル高の傾向が続いてきた。このような継続的なレアル高の傾向に歯止めをかけるため、当局は2009年10月下旬に投資資金の流入に2%の課税を行う事を発表した。この措置に関して、ブラジルはレアル高への対応という個別国の問題として捉えるのではなく、今後 G20 などの場でも国際資本移動取引への課税問題として採りあげるべき問題であるとしている。最近では、ロシアやアジア諸国などでも資金流入への規制措置検討の動きが見られるが、ブラジルがこのような新興国の動きを先導したものと言える。

このように、国際通貨制度の面でもブラジルは主導権を目指す動きを見せてきたが、メルコスールの通貨制度との関係で言えば、ブラジルは最近メルコスール内でのレアルの国際化を進めている。2008年9月のアルゼンチンとの首脳会談の際に、両国間の貿易決済におけるドルを介さない自国通貨利用の促進が発表された。この措置は、ドル決済に要する申請手続きの省略・銀行手数料の節約等の実務的なメリットだけでなく、地域統合の促進（将来的にメルコスール全域へこの動きの拡大を予定している）やドル依存体制からの脱却を促進する事を目指している。

グローバル危機後は、BRICs が貿易における自国通貨利用の促進を加速させているが、ブラジルの動きもその文脈に位置づける事ができる。例えば、中国は貿易取引での人民元建ての決済の範囲を実験的に拡大させており、また最近では様々な国との通貨スワップの締結の形で人民元の国際化を徐々に進める動きが見られる。ロシアやインドも、BRICs 間や近隣諸国との貿易決済での自国通貨の利用促進を進めている。ブラジルも、これに足並みを揃える形で、メルコスール内での貿易決済におけるレアルの利用促進を主導してきている。

(3) メルコスールでの影響力拡大を図るベネズエラ

ベネズエラのメルコスールへの加盟は、2006年7月の議定書への署名で暫定的に決まったが、その後は加盟国の議会での批准手続きが必要となっている。ブラジル国内でもベネズエラの加盟への反対論も根強くそのプロセスは容易ではなかったが、昨年12月にブラジルの議会でも漸く承認され、パラグアイでの国会の承認を残すだけとなった。

ベネズエラは、石油収入の増加を背景に2000年代以降、国際的なプレゼンスを急速に高めてきた。南米地域のインフラ整備を支援するための南米銀行の設立を主導したり、反米的な傾向の強い国々を集めたALBA（米州ボリバル代替統合構想）の枠組みを形成するなど域内での影響力を高めてきた。通貨問題でも、反米的なスタンスの延長としてドル離れを訴えてきた。2007年のOPEC総会の場で、結果的にはOPECの他の国々の支持を得られなかったが、石油取引での建値をドルからユーロ・円も含めた通貨バスケットにシフトする事をイランと共に提案している。

最近では、ALBAの枠組みの中で、新たな通貨制度の枠組みを提唱している。2009年10月に開催されたALBAの首脳会議で、域内貿易の決済に使用する「スクレ」の創設が合意され、ベネズエラ・キューバ・エクアドル・ボリビア・ニカラグアの5か国が参加を表明している。スクレの詳細は明らかになっていないが、各種報道によれば、スクレ導入国は各国通貨を一定の比率で組み合わせた地域通貨の貿易決済での利用を早ければ2010年にも始めるとしている。

地域共通通貨の構想は、1990年代にもメルコスール（南米共同市場）で多くの議論がなされており、スクレもユーロのような共通通貨への最初のステップとして位置付けられている。過去のメルコスールでの経験が示しているように前進は容易ではない事は明らかだが、この構想はベネズエラのブラジルへの牽制の動きと見る事もできよう。

おわりに

1980年代の債務危機による失われた10年を経て、1990年代の中南米地域では市場の競争原理を活用した貿易自由化・民営化の推進などを柱とする新自由主義政策が主流となった。メルコスールの通貨制度は、1990年代中盤頃まではドルとの強固な繋がりによって支えられてきたと言えるが、ブラジルとアルゼンチンの2大国の通貨危機でこの方向性は大きく修正を余儀なくされた。

2000年代に入ってからブラジルが国際的な信認を高めてきたのに対して、アルゼンチンは国際金融界からの孤立を深めてきた。その一方で、2006年にはベネズエラのメルコスールへの加盟の方向性が決まり、従来とは勢力関係の構図が変わる事となった。それまではメルコスールの通貨制度は、主要なプレー

ヤーであるブラジルとアルゼンチンの動向で決まってきたが、最近では、存在感を強めてきたベネズエラの加盟でこのような従来の構図が変わりつつある。

ブラジルは、メルコスールの貿易決済における域内通貨の利用促進とその一環として自国通貨レアルの国際化を進めるなど、メルコスールの通貨制度問題での主導権を取りつつある。これに対してベネズエラは反米的な立場からドル離れの施策を打ち出してきたが、最近では ALBA の枠組みの中で地域通貨単位の構想を打ち出すなど独自の動きを見せている。メルコスールの通貨制度の方向性を考える上で、今後は、ブラジルとベネズエラの駆け引きが最も重要な要素と位置付けられよう。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2010 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>